

## 第4章 温室効果ガス等の削減目標（区域施策編）

### 1. 温室効果ガス等の削減目標の設定

#### (1) 短期目標（2030（令和12）年度）

令和12（2030）年度における温室効果ガス排出量の推計結果をもとに、国の「2050年目標と総合的で野心的な目標として、令和12（2030）年度に温室効果ガスを平成25（2013）年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく」という目標を踏まえ、「令和12（2030）年度における温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度比で50%以上削減」を目標として設定します。

#### (2) 中長期目標

中期目標年度である令和22（2040）年度の温室効果ガスの削減目標については、令和12（2030）年度における温室効果ガス排出量の実績値及び、令和32（2050）年における脱炭素社会の実現やCCUS\*、水素利用などの技術革新等を踏まえて、75%削減することを目指し、長期目標年度である令和32（2050）年の温室効果ガス排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指します。

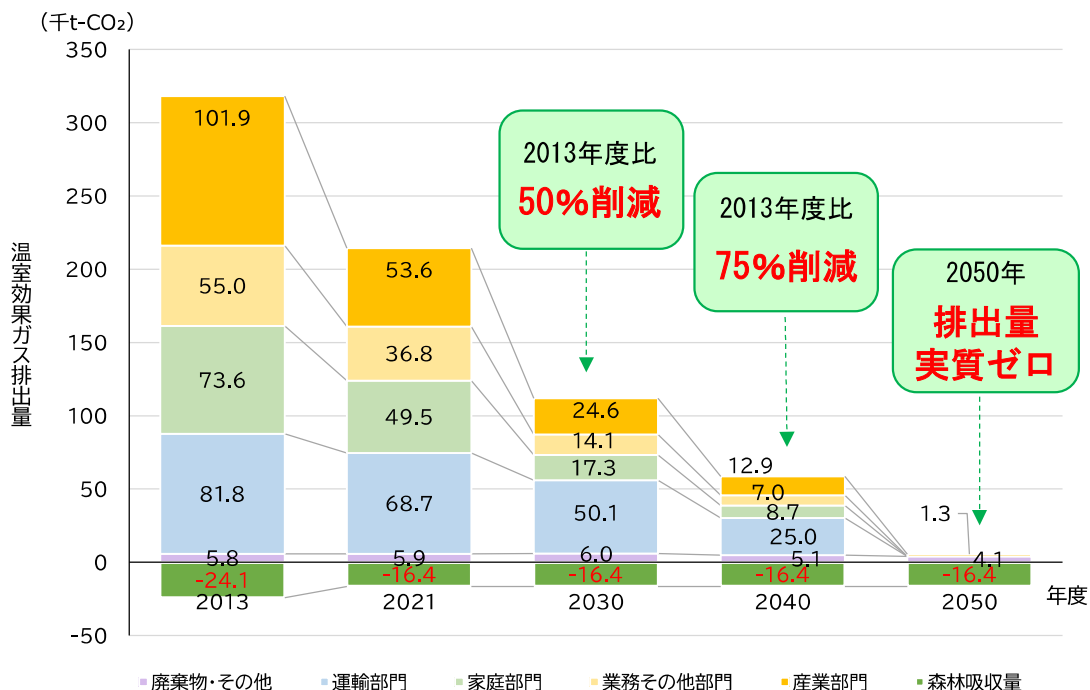


図 4-1 温室効果ガス削減目標

### (3) 再生可能エネルギー導入目標

本市の再生可能エネルギーポテンシャル、最終エネルギー消費量などを考慮し、市域全体の再生可能エネルギーの導入量に係る目標値を設定しました。

本市は、令和32（2050）年のカーボンニュートラル実現に向けて、955.9TJを再生可能エネルギーで補えるよう導入を図っていくこととします。

#### 再生可能エネルギー導入目標

##### 【短期目標（令和12（2030）年度）】

- 市全体での導入量として、156.6 TJ（発電電力量 43,491 MWh）の導入を目標とする。  
※発電電力量は、5.5kWの太陽光発電システムを1件導入した場合の年間予想発電量の6,111件分に相当

##### 【長期目標（令和32（2050）年）】

- 市全体での導入量として、955.9 TJ（発電電力量 265,525 MWh）の導入を目標とする。  
※発電電力量は、5.5kWの太陽光発電システムを1件導入した場合の年間予想発電量の37,309件分に相当

表 4-1 再生可能エネルギー導入目標

エネルギー種別			現況(2021)年度		2030年度		2050年		2050年導入目標の目安
			導入量[TJ] (発電電力量[MWh])	太陽光発電 相当件数[件]	累計導入量[TJ] (発電電力量[MWh])	太陽光発電 相当件数[件]	累計導入量[TJ] (発電電力量[MWh])	太陽光発電 相当件数[件]	
太陽光	建物系	公共施設	88.8 (24,659)	3,464	15.2 (4,222)	593	25.3 (7,036)	989	導入可能な 全ての公共施設
		住宅・ 事業所等			90.5 (25,131)	3,531	452.4 (125,653)	17,655	導入ポテンシャル の50%
	土地系	50.9 (14,139)			1,987	465.2 (129,214)	18,156	導入ポテンシャル の10%程度	
中小水力			—	—	—	—	3.4 (940)	132	ポテンシャル最大 限導入
バイオマス			—	—	—	—	9.7 (2,682)	377	ポテンシャル最大 限導入
合計			88.8 (24,659)	3,464	156.6 (43,491)	6,111	955.9 (265,525)	37,309	—

※ 現況の発電電力量については、固定価格買取制度\*公表情報の値。

※ 端数処理の関係から、各項目を足し合わせた値と合計が一致しない場合があります。

※ 太陽光発電相当件数は、導入目標の発電電力量に対して、5.5kWの太陽光発電システムを導入した場合の相当件数を例として記載。

## 2. 削減目標達成に向けた基本方針

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に取り組むために、以下の4つの基本方針を掲げます。

### 基本方針1 再生可能エネルギーの創出

太陽光やバイオマス、中小水力などによる再生可能エネルギーは温室効果ガスの排出が少なく、枯渇することのない持続可能なエネルギー源です。また、自家消費型の太陽光発電は自立・分散型エネルギー\*であることから、災害時に独立したエネルギー源としての役割を担うこともできます。本市の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及促進に取り組みます。

### 基本方針2 省エネルギー対策の推進

温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源の二酸化炭素を削減するためには、省エネルギー化を進めることが重要です。特に家庭部門や業務その他部門については、電力の占める割合が高く、電力使用量の削減が必要です。効率的かつ効果的な省エネルギーを推進するために、脱炭素型ライフスタイルへの転換や省エネルギー機器・設備の普及促進に取り組みます。

### 基本方針3 低炭素まちづくりの推進

市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するためには、省エネや節電などの取組だけでなく、社会システムや都市・地域の構造を脱炭素型に変えていくことが必要です。公共交通機関の利用促進や都市機能の集約、道路環境の整備などによる省エネルギー型のまちづくりに取り組みます。また、脱炭素社会の実現のためには、大気中の二酸化炭素の吸収が重要となるため、森林の保全や適切な整備、市街地の緑の保全や創出、農地の適切な管理等による吸収源対策に取り組みます。

### 基本方針4 循環型社会形成の推進

ごみを減量化することは焼却処理による温室効果ガス排出量の削減につながります。また、再利用・再資源化は、資源の消費抑制を図り、その製品等の製造時に係る温室効果ガス排出量の削減につながるため、ごみの排出抑制や資源の有効利用に取り組みます。

この4つの基本方針ごとに主要施策を次のように体系づけ、市・市民・事業者の協働により、計画を推進していきます。

また、SDGsと各基本方針及び主要施策の関連性を示します。

◆施策体系



### 3. 具体的な取組

各取組を効果的に進めていくために、基本方針ごとの市・市民・事業者の取組と進行管理指標を設定します。温室効果ガス排出量の削減目標に合わせて進行管理指標の推移を算定・把握していくことで、総合的に本計画の進捗状況を管理していきます。

#### 基本方針 1

#### 再生可能エネルギーの創出

##### ●進行管理指標

指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
公共施設(土地含む)における再生可能エネルギーの設置箇所数(自家消費)	令和5	19箇所	令和12	25箇所
防災拠点及び指定避難所等における自立・分散型エネルギーシステム導入数	令和5	17施設	令和12	30施設

### 市の取組

#### (1) 再生可能エネルギーの導入促進

##### ① 環境に配慮した太陽光発電設備の普及推進

再生可能エネルギーの中で、本市は太陽光発電のポテンシャルが高いことから、PPA\*モデル等の活用も検討しながら、公共施設をはじめとして、ため池等の遊休地について、環境配慮を前提とした率先導入を図るとともに、家庭、住宅団地、事業所等への導入拡大を推進していきます。

##### 【関連する主な事業等】

- ◆ 公共施設・遊休地及び家庭、住宅団地、事業所等での太陽光発電の普及 [環境政策課]

##### ② バイオマス資源の地域内活用の推進

本市は豊富な森林資源を有しており、これらの林地残材や間伐材や製材所の残廃材を利用したバイオマス資源の活用を検討し、電気及び熱の地産地消を目指すとともに、資源の地域循環を図ります。

##### 【関連する主な事業等】

- ◆ バイオマス資源の地域内活用推進 [都市整備課・環境政策課]
- ◆ 間伐、適地適木の植栽 [農林水産課]

##### ③ 中小水力発電の導入検討

市域の山間部では、急峻な地形を通過して小河川が流れています。このような地域特性を活かすため、設置条件やコスト等の課題を解決しながら中小水力発電の導入を検討します。

上水道施設についても比較的小規模な施設が多いものの、最新の技術動向を調査・研究しながら、導入を検討します。

#### ④ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた仕組みづくり・取組支援

官民連携による再生可能エネルギーについての情報発信や普及啓発、出前講座や説明会の開催などを通じて、導入に向けた支援を行います。また、自営線等も含めた送電システムの確保について検討します。

## (2) 自立・分散型エネルギー社会の形成推進

### ① 自立・分散型エネルギー設備の導入支援

市域の再生可能エネルギー発電自給率の向上及び災害時におけるレジリエンス強化を図るため、自家消費を目的とした太陽光発電設備及び蓄電池\*等について、公共施設等の防災拠点施設への率先的導入を推進するとともに、導入する市民または事業者を支援します。

【関連する主な事業等】

- ◆ 伊予市住宅用新エネルギー設備導入事業費補助 [環境政策課]
- ◆ 防災拠点等への自立・分散型のエネルギー供給源の導入 [危機管理課]

## 市民の取組

- ・ 環境に関する学習会やセミナーに積極的に参加して、再生可能エネルギーに関する理解を深めます。
- ・ 太陽光発電設備などの再生可能エネルギー機器の導入を検討します。
- ・ 蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H\*）、家庭用燃料電池\*システムなどの導入を検討します。
- ・ 再生可能エネルギー由来の電力の選択を検討します。
- ・ 住宅を新築する時は、ZEHを検討します。

## 事業者の取組

- ・ 環境に関する学習会やセミナーに積極的に参加して、再生可能エネルギーに関する理解を深めます。
- ・ 太陽光発電設備などの再生可能エネルギー機器の導入や活用を検討します。
- ・ 蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H）などの導入を検討します。
- ・ 再生可能エネルギー由来の電力の選択を検討します。
- ・ 事業所のZEB化を検討します。
- ・ 工場等から排出される熱の有効利用を検討します。
- ・ 太陽光発電設備の設置を行う時は、自然環境や景観などに配慮します。

## <コラム> ZEH（ゼッチ）・ZEB（ゼブ）とは？

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、建物の断熱化や省エネルギー設備の使用によって使うエネルギーを減らすとともに、太陽光発電等の再生可能エネルギーで使う分のエネルギーをつくることで、年間で消費するエネルギーの量を減らす（ネット・ゼロにする）ことを目指した住宅・建物のことです。再生可能エネルギーの活用は、台風や地震等、災害の発生に伴う停電時においても、太陽光発電による電気を使えるメリットもあります。



ZEH (Net Zero Energy House) のイメージ



ZEB (Net Zero Energy Building) のイメージ

(出典) 資源エネルギー庁 HP

## ●進行管理指標

指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
市域のエネルギー消費量	令和3	2,807 TJ	令和12	2,031 TJ
家庭部門における市民一人当たりの温室効果ガス排出量	令和3	1,371 kg-CO <sub>2</sub>	令和12	562 kg-CO <sub>2</sub>
業務その他部門における延床面積当たりのエネルギー使用量	令和3	1.15 GJ/m <sup>2</sup>	令和12	0.91 GJ/m <sup>2</sup>
自動車一台当たりの温室効果ガス排出量	令和3	2.4 t-CO <sub>2</sub>	令和12	2.0 t-CO <sub>2</sub>

## 市の取組

## (1) 建物・住宅におけるZEB・ZEH等の普及推進

## ① 公共施設への省エネルギー設備等の率先導入

公共施設の断熱性向上や高効率機器（LED照明）導入などの省エネルギー設備を率先的に導入します。

また、ふるさと納税を活用した環境事業の実施を検討します。

【関連する主な事業等】

- ◆ 建物全体の断熱性能向上（外断熱、Low-E複層ガラス等の採用） [各施設担当課]
- ◆ 高効率型照明器具等の採用による省エネルギー機器導入 [都市整備課・学校教育課]
- ◆ ふるさと納税を活用した公共施設の省エネ化 [地域創生課]

## ② 住宅、事業所等のZEB・ZEH化

住宅などの新築や建替、改修時を契機とした断熱性・気密性向上や高効率機器の導入と太陽光発電等の組合せによりZEHの普及を推進します。

また、遊休地や用途廃止施設等を有効活用して民間の企業団地などを誘致する際にZEB化を推進します。

【関連する主な事業等】

- ◆ 市街化区域開発地におけるZEH推進 [環境政策課]
- ◆ 企業団地誘致（ZEB化） [都市整備課]

## ③ 公共施設等のZEB・ZEH化

公共施設の新築や建替、改修時を契機とした断熱性向上や高効率機器の導入と太陽光発電や蓄電システム等との組合せによりZEBの普及を推進します。

また、遊休地や用途廃止施設等を有効活用して住宅団地などを開発する際のZEH化を推進します。

【関連する主な事業等】

- ◆ 主要公共施設のZEB化検討 [都市整備課]
- ◆ 市営住宅統合（ZEHスマートタウン、市営住宅） [都市整備課]

## (2) 産業部門における省エネルギー行動の推進

### ① 産業部門への省エネルギー設備の導入

製造業などにおける高効率機器の導入、高効率産業ヒートポンプ\*、コージェネレーション\*、産業用モータ・インバータ\*、高性能ボイラー、低炭素工業炉\*、LED照明など、省エネルギー設備の導入を推進します。

また、事業所のZEB化推進を支援します。

【関連する主な事業等】

- ◆ 省エネルギー設備導入補助 [環境政策課]
- ◆ 事業所のZEB化推進支援 [環境政策課]

## 市民の取組

- ・ 環境に関する学習会やセミナーに積極的に参加して、省エネルギーに関する理解を深めます。
- ・ 住宅を改修する時は、壁や窓などの高断熱化を検討します。
- ・ HEMS\*の導入に努め、エネルギーを上手に使用します。
- ・ 住宅を新築する時は、ZEHを検討します。
- ・ テレビや冷蔵庫などの家電の買い替えの際には、省エネ型への切り換えを検討します。
- ・ LED照明などの高効率照明への切り換えを検討します。

## 事業者の取組

- ・ 環境に関する学習会やセミナーに積極的に参加して、省エネルギーに関する理解を深めます。
- ・ 高効率機器などの省エネ設備の導入を検討します。
- ・ BEMS\*、FEMS\*の導入に努め、エネルギーを上手に使用します。
- ・ 事業所のZEB化を検討します。
- ・ 高性能断熱材などによる建物の断熱化を検討します。
- ・ LED照明などの高効率照明への切り換えを検討します。

## <コラム> 家庭でできる地球温暖化対策

私たちは日々生活するうえで、様々な電化製品を使用して温室効果ガスを排出しています。日常生活における地球温暖化対策を一人ひとりが実践することで、市全体として大きな効果が得られます。



◎冷蔵庫は24時間365日稼働しているため、効果が大きくなります  
省エネタイプへの買い替えも効果的です（平均使用年数13.5年）

冷蔵庫にものを詰め込みすぎない （詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較）	CO <sub>2</sub> 削減量：18.50kg/年 節約金額：約1,180円/年
冷蔵庫の温度を適切に設定する （周囲温度22℃で、設定温度を「強」から「中」にした場合）	CO <sub>2</sub> 削減量：26.04kg/年 節約金額：約1,670円/年

◎冷暖房はカーテンで窓からの熱の出入りを防いだり、扇風機と併用して空気を循環させるとより効果的です

冷房は必要な時だけつける （設定温度28℃ 冷房を1日1時間短縮した場合）	CO <sub>2</sub> 削減量：7.92kg/年 節約金額：約510円/年
暖房は必要な時だけつける （設定温度20℃ 暖房を1日1時間短縮した場合）	CO <sub>2</sub> 削減量：17.18kg/年 節約金額：約1,100円/年
フィルターを月に1回か2回清掃する （フィルターが目詰まりしているエアコン（2.2kW）とフィルターを清掃した場合の比較）	CO <sub>2</sub> 削減量：13.48kg/年 節約金額：約860円/年



◎明るさセンサーや自動OFFなどの機能を活用するとテレビを楽しみながら省エネになります

液晶テレビの画面を明るすぎないようにする （テレビ（32V型）の画面の輝度を最適（最大⇒中間）にした場合）	CO <sub>2</sub> 削減量：11.43kg/年 節約金額：約730円/年
--	---

◎最新のLED照明は、水銀を使っていないので環境にやさしく、紫外線が少ないので虫が寄り付きにくいなどの効果もあります

照明の点灯時間を短くする （54Wの白熱電球1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合）	CO <sub>2</sub> 削減量：8.31kg/年 節約金額：約530円/年
省エネ型のLEDランプに取り替える （54Wの白熱電球から9WのLED照明に替えた場合）	CO <sub>2</sub> 削減量：37.98kg/年 節約金額：約2,430円/年



◎お出かけや就寝前はタイマーなどの節電モードを使うことでも省エネ効果が得られます

使わないときはトイレのフタを閉める （フタを閉めた場合と、開けっ放しの場合との比較（貯湯式））	CO <sub>2</sub> 削減量：14.72kg/年 節約金額：約940円/年
暖房便座の温度を低めに設定する （冷房期間は便座の暖房をOFFにし、便座の設定温度を一段階下げた（中⇒弱）場合（貯湯式））	CO <sub>2</sub> 削減量：11.14kg/年 節約金額：約710円/年

（出典）省エネ性能カタログ 家庭用 2025 年版

## ●進行管理指標

指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
公用車の次世代自動車*導入台数割合	令和5	2%	令和12	5%

## 市の取組

## (1) 運輸部門のカーボンニュートラル化推進

## ① 次世代自動車（EV・FCV等）の普及推進

本市では交通分野における車への依存度が高いため、車利用に伴う温室効果ガス排出量削減に向けて、EV等の次世代自動車の市民・事業者への導入支援を行います。

また、その電源としての再エネ導入（ソーラーカーポート等）やEV充電器設置、水素ステーション等の整備を検討するとともに、官民連携によるEV充電器設置を推進し、公益性の高い取組については柔軟な支援措置を実施します。

さらに、公用車等の次世代自動車への転換を推進します。

## 【関連する主な事業等】

- ◆ 市民・事業者のEV化支援 [企画政策課・環境政策課]
- ◆ 公用車のEV化 [財政課]
- ◆ EV充電器設置 [各施設担当課]

## ② EVカーシェアリングの普及推進

シェアする車には次世代自動車を導入し、公共施設等にて公用車の利用されていない時間帯に、市民の移動手段として活用します。民間事業者と協定を締結し、民間においても充電インフラの整備、カーシェアリング\*の推進を検討します。

## 【関連する主な事業等】

- ◆ EVカーシェアリングの普及推進 [環境政策課]

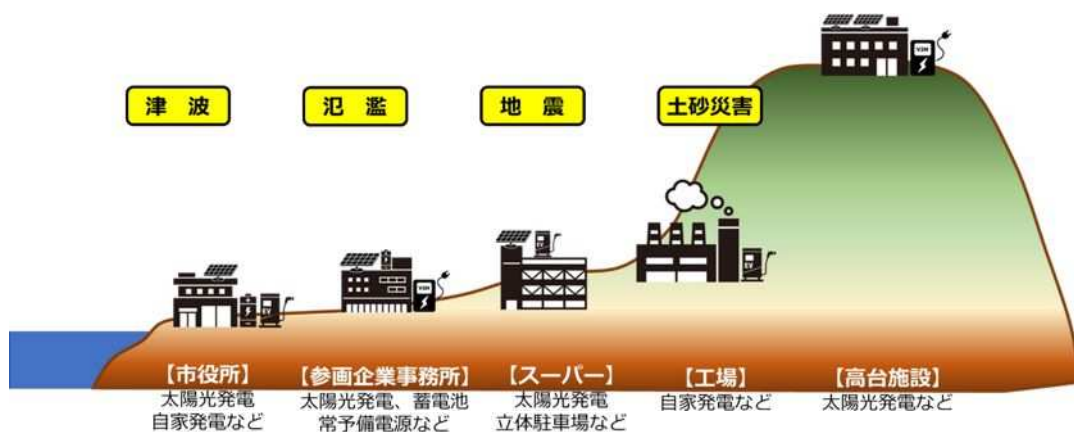
## <コラム> 「EVが運ぶ地域の安全・安心プロジェクト」

本市では、官民連携による「EVが運ぶ地域の安全・安心プロジェクト」として、クリーンエネルギーを活用するEVの導入を市内事業者と連携して促進し、発災後72時間の電源を地域の方で確保することを目指します。

平時は、導入したEVを公用車・社用車として運用するとともに、本市が実施する防災イベントや環境教育イベントに出展し、参画事業者の取組と併せて情報発信します。発災時には、保有するEVを「動く蓄電池」として活用し、避難所のみならず、電力を必要とする住民等のもとへ電力を届け、家庭用医療機器やスマートフォン等の充電電源として活用します。また、再生可能エネルギーを活用したEV電源供給システム又は充電設備を市内各所に複数設置することで、災害の状況や電源の種別に応じて充電拠点を選択することが可能となり、EVを軸とした災害時のエネルギー供給の多角化を図ることができます。



### 発災後72時間の電源を地域の方で確保する



### 災害の状況や電源種別に応じて充電拠点を選定

※立地や設備等によって、災害時に対する耐性が異なるため、参画企業等との協働で複数の条件において充電拠点を整備

(出典) 伊予市資料

## (2) 効率的なまちづくりの推進

### ① コンパクトシティ\*の形成

コンパクトなまちづくりとともに、公共交通の利便性の向上や利用促進、デジタル技術を活用した交通システムなどの取組を進め、脱炭素社会の実現に向けたコンパクトシティの形成に取り組めます。

【関連する主な事業等】

- ◆ ZEHスマートタウン [都市整備課・環境政策課]
- ◆ 都市再生整備計画事業 [都市整備課]

### ② 公共交通機関利用の推進

公共交通機関に関する情報の提供や公共交通機関同士の連携強化等、利用しやすい環境づくりを推進していきます。

【関連する主な事業等】

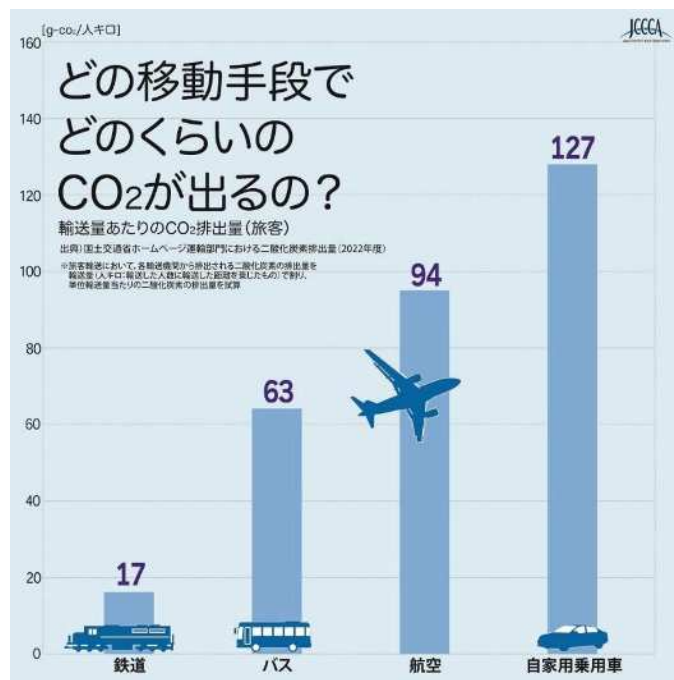
- ◆ 公共交通利用の誘導 [都市整備課]
- ◆ 公共交通の電動化推進 [都市整備課]

※現在、市内の公共交通機関は、JR、伊予鉄道、コミュニティバス、デマンドタクシーがあります。

## <コラム> 環境にやさしく健康づくりにも効果的な移動方法

CO<sub>2</sub>排出原単位（1km移動する際の1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量）は移動手段によって異なり、バスや鉄道は、自動車よりも少ないCO<sub>2</sub>で移動することができます。

また、公共交通機関・徒歩・自転車での移動は、駅までの徒歩移動なども含めて適度な運動にもつながります。



(出典) 全地球温暖化防止活動推進センターHP

### ③ 環境に配慮した企業誘致の推進

交通利便性の高い高速道路のインターチェンジ周辺に産業用地を集積し、企業の輸送効率向上と物流の環境負荷低減を目指します。また、企業が導入する先端的な脱炭素技術に対して積極的に支援を行い、地域産業の技術革新と脱炭素化の促進を図ります。

【関連する主な事業等】

- ◆ 産業系土地利用区画整理事業 [都市整備課]
- ◆ 都市再生整備計画事業 [都市整備課]
- ◆ 地域経済牽引事業 [商工観光課]
- ◆ 先端設備等導入計画認定事業 [商工観光課]

## (3) 吸収源対策の推進

### ① 森林の保全・利用、耕作放棄地等の活用による農地保全の促進

「特定間伐等促進計画」等に基づき、間伐や植栽など適正な森林管理を推進するとともに、間伐材の利用を推進し、資源の有効利用に寄与します。

また、耕作放棄地や遊休農地等の有効活用により、水のかん養機能の維持、バイオマス資源の産出、スマート農業\*等の発展に向けた効率的な農地利用を推進します。

### ② 市街地や公園の緑地の保全・創出

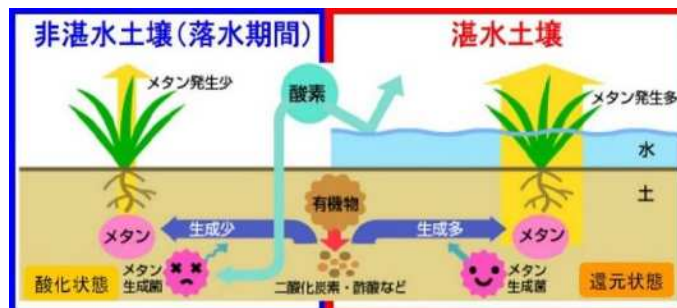
市民・事業者・行政の協働により、市域における市街地、公園の緑地の保全や緑化活動を推進し、開発と緑地の共存を目指します。また、市民の参画と協働による公園・緑地の管理や里地里山での保全活動の支援を行います。

### ③ 海洋環境の保全

海藻や藻場などのブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>の隔離・貯留のメカニズムや最新動向について調査、研究に努めるとともに、藻場の保全活動等を推進します。

## <コラム> 中干し期間の延長で、水田のメタン排出を削減

水田に水を張ると、土壌中の微生物によって温室効果ガスであるメタンが発生します。この排出を減らすには、水を抜く期間（中干し）を工夫することが有効です。具体的には、栽培期間中の中干し期間を従来より7日間延長するだけで、メタン発生量を3割削減できることが確認されています。市では、この「中干し延長」の効果について、栽培従事者の皆様に対して適切な情報発信と啓発を行っていきます。

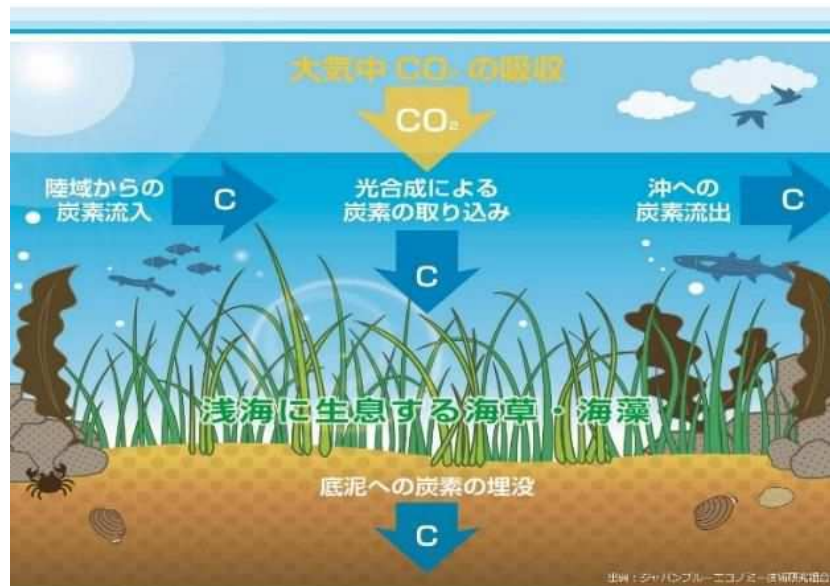


(出典) 農林水産省HP

## <コラム> ブルーカーボンのメカニズム

ブルーカーボンとは、沿岸・海洋生態系が光合成により二酸化炭素を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のことをいいます。

ブルーカーボン生態系による隔離・貯留のメカニズムは、大気中のCO<sub>2</sub>が光合成によって浅海域に生息するブルーカーボン生態系に取り込まれ、CO<sub>2</sub>を有機物として隔離・貯留します。また、枯死したブルーカーボン生態系が海底に堆積するとともに、底泥へ埋没し続けることにより、ブルーカーボンとしての炭素は蓄積されます。



(出典) 国土交通省HP

### 市民の取組

- ・車の買い換え時には、次世代自動車の購入を検討します。
- ・自動車を運転する際は、エコドライブを実践します。
- ・カーシェアリングの活用や、公共交通機関の利用、徒歩・自転車での移動を積極的に取り入れます。
- ・宅配便の再配達を減らすため、置き配バッグや宅配ボックスを利用します。
- ・住宅の新築・増改築の際には、県産木材の利用を検討します。

### 事業者の取組

- ・車の買い換え時には、次世代自動車の購入を検討します。
- ・自動車を運転する際は、エコドライブを実践します。
- ・カーシェアリングの活用や、公共交通機関の利用、徒歩・自転車での移動を積極的に取り入れます。
- ・通勤時の交通渋滞を緩和するために、時差出勤やフレックスタイム制などのオフピーク出勤を検討します。
- ・緑のカーテンなどの壁面緑化に努めます。

## ●進行管理指標

指標	実績		目標	
	直近年度	実績値	目標年度	目標値
市民一人1日当たりのごみ排出量	令和5	683 g/人日	令和12	679 g/人日
ごみのリサイクル率	令和5	19.7 %	令和12	25 %

## 市の取組

## (1) 循環型社会の構築

## ① ごみの発生・排出抑制

食品ロス\*の削減などにより、ごみの発生・排出抑制を推進するとともに、市民及び事業者が主体となった活動等の促進、啓発に取り組みます。

【関連する主な事業等】

- ◆ ごみ減量啓発事業 [環境政策課]
- ◆ 食品ロス削減の取組 [環境政策課]

## ② 4R\*活動の推進による資源の有効利用

各種リサイクル法に基づき再資源化を行うとともに、市・市民・事業者が連携して、4Rをさらに推進していくため、分別ルール等広報啓発の充実を図るとともに、市民団体が行う活動への支援を行います。

【関連する主な事業等】

- ◆ 伊予市資源ごみ回収活動事業への支援 [環境政策課]
- ◆ 資源・不燃ごみ収集 [環境政策課]
- ◆ 再生資源リサイクル処理 [環境政策課]

## ③ ごみ処理の効率化の検討

資源化率、エネルギーの回収・利活用及びごみ処理事業経費等の観点で効率化を図るため、松山市、松前町などの近隣2市3町と連携してごみの広域処理を図ります。

また、伊予地区清掃センター敷地に、松山市でごみ処理を行うための中継機能と、資源の再利用を促進する機能を持ったマテリアルリサイクル推進施設の建設を進めます。

【関連する主な事業等】

- ◆ 松山ブロックごみ処理広域化基本構想 [環境政策課]
- ◆ マテリアルリサイクル推進施設建設事業 [環境政策課]

## (2) 廃棄物の適正処理の推進

### ① 不法投棄、不適正処理の監視

ごみの不法投棄を防止するため、地域と連携したパトロールや防犯カメラ等を活用した監視強化に取り組みます。

### ② 廃棄物等の適正処理の情報発信や不法投棄防止についての啓発

循環型社会の実現に向けて、ごみの分別マナーの向上や資源の適正な処分に関する情報発信、不法投棄防止についての意識啓発に取り組みます。

## 市民の取組

- ・必要なものを必要な量だけ購入します。
- ・再生品、再生利用可能な商品、詰め替え商品、繰り返し使用できる商品を選択します。
- ・賞味期限と消費期限の違いを正しく理解し、食品ロスを削減します。
- ・食材を無駄なく利用し、消費期限を定期的に確認して期限内に消費します。
- ・修理や修繕により製品を長期間使用します。
- ・リサイクルショップやフリーマーケットを活用します。
- ・生ごみの水切りや資源ごみ等の分別を徹底します。
- ・マイバッグやマイボトルの活用等により、プラスチック製品の使用抑制に取り組みます。
- ・店頭回収（食品トレイ、ペットボトル等）を利用します。
- ・廃棄物に関連する講座や学習活動に参加し、理解を深めます。
- ・生ごみ処理機の導入など、家庭ごみの排出削減に積極的に取り組みます。
- ・リチウムイオンバッテリー起因の重大火災をなくすため、リチウムイオンバッテリーの適正排出を心掛けます。

## 事業者の取組

- ・事業系ごみを減量化するなど、事業所から排出される廃棄物を削減します。
- ・食品ロスの削減に向けて、消費者への情報発信を行います。
- ・フードバンクの活用により、食品ロスを削減します。
- ・リサイクル製品等のグリーン製品を積極的に購入します。
- ・再生資源の素材・材料や、リサイクル製品等のグリーン製品を優先的に使用します。
- ・再生品であることの適切な表示や情報提供を行い、再生品・エコマーク商品等の販売を促進します。
- ・耐久性の高い製品や再使用しやすい製品を製造・販売します。
- ・過剰包装の自粛に努め、簡易包装を推進します。
- ・リターナブル容器\*の利用や回収の促進、使い捨て容器の使用を抑制します。
- ・修理・修繕体制や自主回収システムを整備します。
- ・廃棄物に関する研修会や勉強会の開催による普及啓発を行います。
- ・一般廃棄物・産業廃棄物の排出を抑制し、適正に処理します。

## <コラム> 食品ロスを減らそう

まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロスは、2022年度で約472万トンでした。この食品ロスを生産するために、製造・輸送・販売などの過程で排出された二酸化炭素の総量は約1,046万トンとなり、全国の家で使われるキッチンコンロから排出される二酸化炭素よりも多いということが分かっています。

そして、廃棄処分のために、ごみ収集車や焼却場からさらなる二酸化炭素が排出されますが、これらは食品ロスがなければ排出されずに済んだものです。

家で料理や食事をする時はもちろん、外食する時や食材を購入する時も、私たち一人ひとりの心がけで食品ロスを減らすことができます。食べられるものは捨てない。その心がけが二酸化炭素排出の削減につながります。

(出典)「ecojin」(環境省)



## <コラム> 伊予市「おいしい食べきり運動推進店」について

本市では、外食産業から排出される食べ残し等による食品ロスの削減を推進するため、食べ残しを減らす取組を実践する飲食店、宿泊施設等を募集し、「おいしい食べきり運動推進店」として登録するとともに、その取組をホームページ等で広く紹介することで、食べきりの推進に向けた意識啓発を図っています。

【ステッカー】



【貼り紙】



(出典) 伊予市 HP